

総務企画委員会 県内所管事務調査の概要

【平成29年5月9日（火）】

◆調査箇所：公益財団法人大分県自治人材育成センター（大分市旦野原）

＜概要＞

同センターでは、県と市町村の職員の研修を一元的に行っており、平成29年度は、新長期総合計画を支え、地方創生の実現に資する人材育成を推進するため、職員が主体的・自発的に能力開発を行いキャリア形成が図られるよう研修内容を充実させるなど「政策県庁を担う人材育成推進事業」に取り組んでいる。



＜主な質疑等＞

- ・国の動向を踏まえた政策立案や予算化のための研修計画について
- ・研修の際の託児について
- ・現場のニーズを踏まえた人材育成について

◆調査箇所：農事組合法人芦刈農産（豊後大野市三重町芦刈）

＜概要＞

主力産品である甘藷及びとうもろこしを、青果だけでなく「冷やし焼き芋」、「焼きとうもろこし」に加工し、販売するため、加工所建屋、冷凍庫、焼き芋器等を平成28年度に整備した。整備に当たっては「地域活力づくり総合補助金」を活用。

概要説明を受け、意見交換の後、施設を見学した。



＜主な質疑等＞

- ・顧客管理の方法について
- ・県の戦略品目のあり方について
- ・法人の経営目標について

◆調査箇所：豊肥振興局、豊後大野県税事務所

＜概要＞

豊肥振興局については、管内の概況、選挙関係、広報広聴、小規模集落対策事業、里のくらし支援事業、地域活力づくり総合補助金事業等について、豊後大野県税事務所については、前年度県税決算見込額、29年度重点実施事項、調定額・徴収率の推移、法人事業税主要業種の調定額の推移等について、説明を受け、意見交換を行った。



＜主な質疑等＞

- ・観光アプリの開発について
- ・集落同士の連携やネットワーク形成について
- ・換価・徴収の猶予について

◆調査箇所：Win with family株式会社（竹田市竹田町）

<概要>

同社は、居酒屋「陽はまたのぼる」と系列の焼肉店を県内に4店舗有し、主力商品のもつ鍋等に竹田市の食材を積極的に活用している。

平成28年度の地域活力づくり総合補助金を活用し、商店街の空き家を改装して、各店舗で行っている食品の仕込み等を集約するセントラルキッチンとして整備。また、大手スーパー等からの注文に対応するため、「もつ鍋ギフト」の製造ラインを整備。地元食材の大量仕入れを行い地域の活性化に貢献している。



<主な質疑等>

- ・会社の売上げ、利益率について
- ・会社設立の経緯、会社の運営方法について
- ・地元食材の流通（配送）・加工について

【平成29年5月10日（水）】

◆調査箇所：佐伯市「上城地区防災・避難広場」（佐伯市上城）

<概要>

佐伯市が総合運動公園を防災拠点化するため、平成30年3月利用開始に向け、縦横各50mの屋根付き人工芝グラウンドを整備する。

平時はスポーツの雨天練習場として利用するが、東九州自動車道佐伯堅田ICに近接していることから、災害時には救援物資を積んだ大型トラックの荷さばき所として活用する。

本施設周辺に備蓄倉庫やヘリポートの建設などを行い、総合公園一帯をA～Cゾーンに分け全部で7つの機能を持たせる計画。



<主な質疑等>

- ・ガソリン備蓄、発電設備、通信機器の整備状況について
- ・避難者の駐車場確保について
- ・防災・避難の教育訓練、学校との連携について

◆調査箇所：はざこ渚の交番（佐伯市米水津間越）

<概要>

「海辺の村交流館」及び「はざこネイチャーセンター」を含めた一帯を「はざこ渚の交番」として、平成28年6月にオープン。

海辺の村交流館は、佐伯市が事業主体となり、県の地域活力づくり総合補助金を活用し、平成27年度に空き校舎をリニューアルした。

はざこネイチャーセンターは、NPO法人おおいた環境保全フォーラムが日本財団の助成を受け、平成26年度に設置。ウミガメの見学やはざこの自然を体験できる様々なプログラムが用意されている。



<主な質疑等>

- ・施設と地域との関わりについて
- ・移住者の間越移住の経緯について
- ・年間計画に基づく各種事業のPRについて

◆調査箇所：南部振興局、佐伯県税事務所

<概要>

南部振興局については、管内の概況、選挙関係、広報広聴、小規模集落対策事業、里の暮らし支援事業、地域活力づくり総合補助金事業等について、佐伯県税事務所については、前年度県税決算見込額、29年度主要業務・課題、調定額・徴収率の推移、法人事業税主要業種の調定額の推移等について、説明を受け、意見交換を行った。



<主な質疑等>

- ・高台移転、避難道整備、建設業協会等との連携など南海トラフ地震対策について
- ・国民文化祭、障害者芸術・文化祭への振興局の取組について
- ・自動車税コールセンターについて

【平成29年5月15日（月）】

◆調査箇所：中部振興局、公文書館、大分県税事務所

<概要>

中部振興局については、管内の概況、選挙関係、広報広聴、小規模集落対策事業、里の暮らし支援事業、地域活力づくり総合補助金事業等について、公文書館については、施設の概要、公文書の選別、収集等について、大分県税事務所については、前年度県税決算見込額、29年度重点実施事項、調定額・徴収率の推移、特別滞納整理室の処理状況等について、説明を受け、意見交換を行った。



<主な質疑等>

- ・国民文化祭等を視野に入れた地域づくり、歴史的公文書の活用策について
- ・公文書館の来館者数、関連館との連携について
- ・納税事務におけるマイナンバーの管理や滞納整理、徴収猶予について

◆調査箇所：企業組合戸次ごんぼの会（大分市下戸次）

<概要>

戸次地区の特産品であるごぼうを使った「ごぼまん」や「ごんぼ茶」の製造環境を整備し製造効率を上げるため、平成27年度に加工所兼店舗を整備（新店舗オープンは平成28年4月）。

店舗兼作業場を見学の後、概要説明を受け、意見交換を行った。



<主な質疑等>

- ・インターネット通販などを活用した販路拡大の可能性について
- ・ごぼうの生産量について
- ・ごぼまん等の生産体制、地元人材の雇用、受注など運営の苦勞について

◆調査箇所：県立美術館

<概要>

県立美術館の指定管理者である大分県芸術文化スポーツ振興財団から、財団の概要、財務状況、組織、芸術文化の拠点づくりと他分野との連携等について、説明を受け、意見交換を行った。

引き続き、開催中の北大路魯山人展や館内施設を調査した。



<主な質疑等>

- ・国民文化祭等の機会を活用した情報発信、所蔵品（5千点）の活用について
- ・六郷満山開山1300年祭への関わりについて
- ・九州国立博物館など他館との連携について

◆調査箇所：公立大学法人大分県立芸術文化短期大学

<概要>

大分県立芸術文化短期大学の学科構成、職員組織、教育課程、志願者・入学者の状況、卒業生の進路状況、地域との連携、キャンパス整備等について、調査を行った。

引き続き、中山学長等の案内で、講義の様態や各施設を見学するとともに、芸術デザイン棟の増築等キャンパス整備状況を調査した。



<主な質疑等>

- ・前回の国民文化祭への大学の関わりについて
- ・国民文化祭、障害者芸術・文化祭への大学として関わりについて
- ・国民文化祭、障害者芸術・文化祭とその後における大学の果たす役割について

【平成29年5月23日（火）】

◆調査箇所：おおいた留学生ビジネスセンター（別府市京町）

<概要>

同センターは、留学生の県内定着を図るため平成28年10月に開設。NPO法人大学コンソーシアムおおいたが県から運営を受託し、留学生の県内起業支援（先輩起業家との交流会、ビジネスプラン基礎講座、シニアインキュベーションマネージャー定期相談会）及び留学生の県内就職支援（企業と留学生の交流会、留学生の企業見学会、留学生新採用社員合同研修）等の事業を行っている。



<主な質疑等>

- ・ビッグイベントに向けた起業について
- ・地域資源のリサーチのための留学生への交通費等の支援について
- ・県内就職におけるビザの問題について

◆調査箇所：東奥山七福堂保勝会（玖珠町森）

<概要>

同会は、宇戸地区を始め、周辺地区、市街地の在住者からなり、農産物直売所、加工所の運営、祭りの開催に取り組んでいる。

平成27年度に大分県里のくらし支援事業を活用し、地域直売所「七福堂」の食堂部分の改修と調理関係備品の整備を行った。

会の代表者等から地区の概要、課題、取組内容について説明を受け、意見交換を行った。



<主な質疑等>

- ・地区の祭りの担い手について
- ・食肉処理施設の設置について
- ・里の駅との連携、農家民泊について

◆調査箇所：日田市塚田地区（日田市天瀬町塚田）

<概要>

塚田地区所有の温泉センターは、平成12年4月に開設。平成28年4月の地震で揚水ポンプが故障し使用不能となる。自治会が事業主体となり、平成28年度に、大分県里のくらし支援事業を活用してポンプの取り替え工事を行った。温泉復活プロジェクト、誘客プロジェクトなど地域資源である温泉を活用した地元で元気が生まれる事業に取り組んでいる。

地区の関係者から地区の現状や課題、取組内容などについて説明を受け、意見交換を行った。

<主な質疑等>

- ・地区の高齢化について
- ・温泉センター設置の経緯、利用者数について
- ・町村合併後の次の時代に向けた地域の活性化について



◆調査箇所：西部振興局、日田県税事務所

<概要>

西部振興局については、管内の概況、選挙関係、広報広聴、地域活力づくり総合補助金事業、小規模集落対策事業、里のくらし支援事業、観光振興等について、日田県税事務所については、前年度県税決算見込額、29年度重点実施事項、調定額・徴収率の推移、法人事業税主要業種の調定額の推移等について、説明を受け、意見交換を行った。



<主な質疑等>

- ・過疎化・小規模集落問題への対応について
- ・インバウンド観光における地域交通計画、各県との連携について
- ・法人事業税が伸びた要因、換価の猶予、個人県民税の欠損について

【平成29年5月24日（水）】

◆調査箇所：深見地区まちづくり協議会（宇佐市安心院町深見）

＜概要＞

同協議会は、住民と行政との協働により、住民自らがまちづくりを考え行動し、地域資源を活用した住みよいまちづくりを推進することを目的として平成21年11月に設立。

これまで大分大学や小学校と連携したフットパス、草刈り、ふれあい運動会、しめ縄作りのほか、平成28年度は、県のくらしの和づくり応援事業を活用して、高齢者向けの食事及びお菓子の提供、ワンコインバイキングを実施するなど、様々な地域活性化の活動を展開している。



＜主な質疑等＞

- ・ふるさと納税制度の活用について
- ・協議会活動を担う人材について
- ・ニーズ把握のための町民アンケートについて

◆調査箇所：北部振興局、中津県税事務所

＜概要＞

北部振興局については、管内の概況、選挙関係、広報広聴、地域活力づくり総合補助金事業、小規模集落対策事業、里のくらし支援事業、観光振興等について、中津県税事務所については、前年度県税決算見込額、調定額・徴収率の推移、法人事業税主要業種の調定額の推移、29年度重点実施事項等について、説明を受け、意見交換を行った。



＜主な質疑等＞

- ・地域コミュニティを存続させるための後継者育成について
- ・六郷満山1300年祭における関係市及び東部振興局との連携について
- ・納税企業、換価の猶予について

◆調査箇所：豊後高田市観光まちづくり株式会社（豊後高田市新町）

＜概要＞

熊本地震の影響で減少した観光客の回復を図るため、県北3市（中津・宇佐・豊後高田）合同による観光PRイベント及びスタンプラリー、「九州ふっこう割」で造成した日帰りプランを提供する誘客促進事業など、県補助金を活用した震災風評被害対策観光PR事業に取り組んだ。

3市が連携し統一したコンセプトでPRや周遊プラン紹介を行うことにより大きなPR効果が得られたことから、今後も継続して観光客の滞在期間を延ばす仕組み作りを計画している。



＜主な質疑等＞

- ・国民文化祭に向けた誘客事業について
- ・震災前後及び現在の観光客数について
- ・フェリー利用の観光客数について

【平成29年6月2日（金）】

◆調査箇所：東部振興局、別府県税事務所

＜概要＞

東部振興局については、管内の概況、選挙関係、広報広聴、地域活力づくり総合補助金事業、チャレンジ支援事業、地域創生事業、小規模集落対策事業、里のくらし支援事業、観光振興、六郷満山開山1300年祭等について、別府県税事務所については、前年度県税決算見込額、29年度重点取組事項、調定額・徴収率の推移、法人事業税業種別調定額等について、説明を受け、意見交換を行った。

また、ジオパーク拠点施設「天一根」（あまのひとつね）を調査した。



＜主な質疑等＞

- ・ 離島制度の活用による地域振興について
- ・ 国民文化祭に向けた土産品情報の発信について
- ・ 世界温泉サミットについて

◆調査箇所：姫島エコツーリズム推進協議会（姫島村）

＜概要＞

観光客が利用できる2次交通（バス、タクシー、レンタカー）がなく観光産業が伸び悩んでいたことから、平成27年度から島内の回遊性・利便性を向上させるため、クラウドファンディングを活用し、超小型モビリティを活用したレンタカー事業などに取り組んでいる。

島内来客数は前年度と比べて10%増加。平成28年度は、県補助金を活用し、冬から春にかけての閑散期における観光誘客のための観光プランの試行とその検証を行った。



＜主な質疑等＞

- ・ レンタカー事業、急速充電器の活用について
- ・ 離島に限定した規制緩和について
- ・ ジオパークとの連携について